



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	44,082	15.7	5,817	24.3	5,634	7.6	3,698	△6.9
26年3月期第1四半期	38,114	35.0	4,682	147.0	5,236	345.6	3,971	532.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,422百万円 (△35.3%) 26年3月期第1四半期 5,289百万円 (272.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	29.19	—
26年3月期第1四半期	31.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	209,958	104,561	49.5
26年3月期	198,944	102,965	51.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 103,891百万円 26年3月期 102,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,500	6.6	10,800	4.7	10,600	1.0	7,000	△4.9	55.24
通期	192,000	5.6	23,000	8.8	22,500	4.0	14,700	2.0	116.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	129,500,355 株	26年3月期	129,500,355 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,786,231 株	26年3月期	2,777,623 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	126,718,686 株	26年3月期1Q	126,795,331 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げの反動が懸念されておりましたが、生産は弱含んでいるものの、個人消費には持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善と設備投資の増加傾向もあって、景気は緩やかに回復しております。米国経済は回復基調、欧州経済は持ち直しの動き、新興国の一部には減速の動きが見られております。

私どもの業界は、国内では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策等による稼働率上昇がクレーンの不足感を喚起し、料金の改善、東京オリンピック招致によるマインドの改善を背景に、需要は増加しました。海外では、緩やかな回復基調の欧州を除き、需要は減少しました。

国内売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加し、167億4千3百万円（前年同期比120.0%）となりました。海外売上高は、大型製品の拡販とエネルギー・インフラ関連需要の取り込みに注力し、273億3千9百万円（前年同期比113.1%）となりました。この結果、総売上高は440億8千2百万円（前年同期比115.7%）となりました。なお、海外売上高比率は62.0%となりました。

経常利益は、売上増加、販売価格適正化や為替影響、操業度改善、原価低減等により、56億3千4百万円（前年同期比107.6%）となりました。四半期純利益は36億9千8百万円（前年同期比93.1%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

1) 日本

建設用クレーン・車両搭載型クレーンの売上が増加したものの、売上高は314億3千8百万円（前年同期比101.7%）となり、営業利益は44億3百万円（前年同期比95.1%）となりました。

2) 欧州

欧州域内・域外への建設用クレーンの拡販に注力し、売上高は108億2千7百万円（前年同期比141.4%）となり、営業利益は4億1百万円（前年同期2億6千1百万円の損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が減少したものの、拡販に注力し、売上高は95億5千8百万円（前年同期比100.5%）となり、営業利益は4億1千7百万円（前年同期比34.7%）となりました。

4) その他

建設用クレーンの需要が減少したものの、拡販に注力し、売上高は42億9百万円（前年同期比101.5%）となり、営業利益は1億9千万円（前年同期比105.0%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

国内売上は、需要が増加するなか、拡販に注力し、65億1千万円（前年同期比155.5%）となりました。

海外売上は、大型製品の拡販とエネルギー・インフラ関連需要の取り込みに注力し、238億7千1百万円（前年同期比115.6%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は303億8千2百万円（前年同期比122.3%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

国内売上は、トラック需要の増加と搭載率が高水準で推移したことにより、43億8千4百万円（前年同期比123.3%）となりました。

海外売上は、3億1千7百万円（前年同期比117.6%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は47億1百万円（前年同期比122.9%）となりました。

3) 高所作業車

需要横ばいのなか、高所作業車の売上高は22億2千7百万円（前年同期比93.0%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は67億7千1百万円（前年同期比95.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ110億1千4百万円増加の2,099億5千8百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少57億4千1百万円があったものの、現金及び預金の増加113億7千5百万円やたな卸資産が65億7千5百万円増加したことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ94億1千8百万円増加の1,053億9千6百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少66億1千9百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加43億4千9百万円や社債が100億円増加したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千6百万円増加の1,045億6千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が20億4千6百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年4月28日付けの業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 588 百万円増加し、利益剰余金が 384 百万円減少しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,365	59,740
受取手形及び売掛金	48,259	42,518
商品及び製品	20,498	24,680
仕掛品	15,914	18,168
原材料及び貯蔵品	9,555	9,695
繰延税金資産	3,950	3,002
その他	4,422	3,587
貸倒引当金	△298	△325
流動資産合計	150,668	161,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,257	10,230
機械装置及び運搬具（純額）	3,005	3,041
土地	20,245	20,217
リース資産（純額）	484	469
建設仮勘定	989	1,166
その他（純額）	1,876	1,846
有形固定資産合計	36,859	36,971
無形固定資産		
投資その他の資産	857	842
投資その他の資産		
投資有価証券	7,038	7,348
繰延税金資産	1,157	1,371
その他	3,279	3,314
貸倒引当金	△916	△957
投資その他の資産合計	10,559	11,076
固定資産合計	48,275	48,891
資産合計	198,944	209,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,036	34,385
短期借入金	7,795	9,741
リース債務	229	230
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	7,651	1,032
引当金	1,772	1,761
未払金	4,469	3,921
割賦利益繰延	117	79
その他	3,971	3,892
流動負債合計	76,042	75,045
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	9,765	9,741
リース債務	443	401
繰延税金負債	155	151
再評価に係る繰延税金負債	2,455	2,455
退職給付に係る負債	6,593	7,074
その他	523	526
固定負債合計	19,936	30,351
負債合計	95,978	105,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,848	16,848
利益剰余金	73,074	75,121
自己株式	△2,489	△2,502
株主資本合計	100,454	102,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,745	1,947
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	7	△496
退職給付に係る調整累計額	△955	△923
その他の包括利益累計額合計	1,671	1,402
少数株主持分	839	670
純資産合計	102,965	104,561
負債純資産合計	198,944	209,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,114	44,082
売上原価	26,750	31,424
割賦販売利益繰延前売上総利益	11,363	12,657
割賦販売未実現利益戻入額	55	37
割賦販売未実現利益繰入額	41	-
売上総利益	11,376	12,695
販売費及び一般管理費	6,694	6,877
営業利益	4,682	5,817
営業外収益		
受取利息	23	36
割賦販売受取利息	10	5
受取配当金	60	70
為替差益	596	-
その他	38	53
営業外収益合計	730	164
営業外費用		
支払利息	141	151
為替差損	-	117
その他	34	78
営業外費用合計	176	347
経常利益	5,236	5,634
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	5,236	5,626
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,107
法人税等調整額	△134	803
法人税等合計	1,251	1,911
少数株主損益調整前四半期純利益	3,985	3,715
少数株主利益	13	16
四半期純利益	3,971	3,698

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,985	3,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	202
為替換算調整勘定	1,458	△527
退職給付に係る調整額	-	31
その他の包括利益合計	1,304	△292
四半期包括利益	5,289	3,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,234	3,429
少数株主に係る四半期包括利益	55	△6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,173	5,438	9,470	34,081	4,032	38,114	—	38,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,727	2,217	36	13,981	114	14,096	△14,096	—
計	30,900	7,655	9,506	48,063	4,147	52,210	△14,096	38,114
セグメント利益又は損失(△)	4,630	△261	1,202	5,570	181	5,752	△1,070	4,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間未実現利益消去△1,066百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,097	6,360	9,510	39,968	4,114	44,082	—	44,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,340	4,467	48	11,856	95	11,951	△11,951	—
計	31,438	10,827	9,558	51,824	4,209	56,034	△11,951	44,082
セグメント利益	4,403	401	417	5,221	190	5,412	405	5,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間未実現利益消去405百万円であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。